

## 厚生文教常任委員会所管事務調査報告書

本委員会の所管事務調査として閉会中の継続調査に付託された事件（会議規則第 75 条の規定）について、調査を実施したので、会議規則第 77 条の規定により報告する。

令和 8 年 6 月 4 日

上富良野町議会議長 中 澤 良 隆 様

厚生文教常任委員会  
委員長 佐 藤 大 輔

### 記

件 名 先進市町村行政調査について

#### I 調査の経過

本委員会は、令和 8 年第 1 回定例会において閉会中の継続調査として申し出を行った「先進市町村行政調査」について、令和 7 年 12 月から 9 回にわたり委員会を開催し、調査内容等の協議を進めてきた。

このたび、5 月 19 日から 5 月 20 日にかけて、愛媛県鬼北町議会及び西条市議会において「これからの高齢者支援について」、また、内子町議会及び今治市議会において「子どもの学びの多様化について」、それぞれ先進事例の調査を実施した。

#### II 視察内容及び調査の結果

##### (1) 愛媛県鬼北町

###### ① 町の概要

鬼北町は、愛媛県南西部に位置し、高知県に接する人口約 9,000 人の町である。平成 17 年に旧広見町と旧日吉村が合併して誕生し、全国で唯一「鬼」の文字を自治体名に持つ町として知られている。総面積は約 242 平方キロメートルで、その大部分を森林が占め、広見川をはじめとする豊かな自然環境に恵まれている。農林業を基幹産業とし、きじ肉やしいたけ、柚子などの特産品を有するほか、「鬼」を活用した地域振興にも取り組んでいる。

###### ② 調査項目

- ア 地域の医療、介護、福祉、保健の包括的な連携について
- イ 一般病床の活用による在宅復帰支援の充実について

###### ③ 調査結果の概要

鬼北町立北宇和病院では、地域医療構想に基づき、令和 5 年度に 55 床中 34 床を地域包括ケア病床へ転換し、在宅復帰を重視した病院運営へ移行していた。地域包括ケア病床の稼働率は 80% 前後を維持し、診療報酬上は一定の成果を上げていたが、病院全体の病床稼働率は令和 7 年度に 60% を下回っており、人口減少や近隣中核病院への患者集中によって、当初の想定と乖離が生じていた。特に、急性期医療を宇和島市内

の病院が担う中で、急性期治療後の患者が地域へ戻らず、そのまま宇和島市内で医療を完結するケースが増えていることが課題として挙げられた。

在宅復帰支援では、ベッドコントロール会議や多職種連携会議を継続的に実施し、医師、看護師、ケアマネジャー、リハビリ職、家族等が連携することで、在宅復帰率80%超を維持していた。また、訪問看護ステーションや訪問診療体制も整備されており、地域包括ケア病床を、地域全体で支える仕組みとして運用している点が特徴的であった。一方で、介護・在宅支援人材の不足は深刻であり、特に夜勤可能な看護師や看護補助者の高齢化が課題となっていた。

医師確保対策としては、令和3年度に医学生向け奨学金制度を設け、入学金100万円と月額20万円を貸与し、一定期間町立病院等で勤務すれば返還免除となる取り組みを実施していた。しかし、若手医師が高度医療経験を求めて大規模病院へ流出する傾向があり、地域医療機関への定着には課題が残されていた。また、地域枠医師や自治医科大学卒業医師についても、中核病院優先で配置される現状があり、小規模自治体病院共通の課題が浮き彫りとなっていた。

医療DXでは、令和5年度に電子カルテを導入し、Wi-Fi整備を含め約1億4千万円を投じていた。紙カルテ時代の情報共有や記載漏れの課題が改善され、業務効率化や会計時間短縮に一定の成果が見られていた。また、地域包括支援センターではLINE WORKSを活用し、約80事業所が参加する医療・介護・福祉ネットワークを構築していた。訪問看護時の動画共有などにも活用されており、将来的には災害時の福祉避難所運営や要配慮者情報共有への展開も検討されていた。一方で、ICT活用への温度差や個人情報管理への不安が課題として挙げられていた。

認知症施策では、令和6年度から「認知症高齢者見守り支援事業」を開始し、GPS機器購入費の9割補助を実施していた。機器選定については、本人特性に応じて介護支援専門員等が支援を行い、柔軟な対応が図られていた。また、商工会や地域事業者、警察との連携による地域ぐるみの見守り体制が構築されていた。認知症サポーター養成講座は小中学校で平成23年度から、高校でも3年前から実施されており、幼少期から認知症への理解を深める取り組みが継続されていた。さらに、高齢化率46%という厳しい状況の中でも、配食サービス、生きがいデイサービス、移動販売支援などを地道に積み重ねながら高齢者支援を行っていた。

また、特別養護老人ホームは1市3町による広域事務組合で運営されており、小規模自治体単独では維持が困難な行政サービスを、広域連携によって支えている実態が確認できた。

#### ④ まとめ

北宇和病院では、地域医療構想に基づき、療養病床の休床や急性期病床から地域包括ケア病床への転換が進められていた。人口減少や医療需要の変化に対応し、限られた医療資源を地域内で有効に循環させるため、病床機能の見直しと在宅復帰支援を一体的に進めている点が印象的であった。

一方、上富良野町においても、特別養護老人ホームの経営改善を目的として、町立病院の一部病床を地域ケア病床へ転換する案が経営コンサルタントから示されているものの、病床転換だけで地域包括ケアを成立させることは困難である。北宇和病院では、患者の在宅復帰や施設入所を支えるため、関係機関との連携機能が重視されていた。一方、上富良野町立病院では、現時点で相談室が未設置であり、医療ソーシャルワーカーも配置されていない。地域包括ケア病床は、急性期治療後の患者を在宅や施設へ円滑につなぐ役割を担う病床であるため、退院調整や生活支援体制が不十分な

まま病床転換のみを進めても、本来期待される効果を十分発揮できない可能性がある。

また、北宇和病院は公設民営であるのに対し、上富良野町立病院は公設公営である。公設公営病院は採算性だけでなく、地域住民に安心を与える行政的役割を担っているため、福祉・介護・保健部門との連携を一体的に進めやすいという強みがある。病床転換を行うのであれば、単なる病院経営対策ではなく、地域包括ケアシステム全体の再構築として位置付ける必要がある。高齢化が進む中、今後は「治す医療」だけでなく、「支える医療」が重要となることから、相談室の設置や医療ソーシャルワーカーの配置、多職種連携体制の強化など、“退院後の暮らし”まで見据えた体制整備が不可欠であると感じた。

## (2) 愛媛県内子町

### ① 町の概要

内子町は、愛媛県のほぼ中央部に位置する人口約1万5,000人の町であり、豊かな自然環境と歴史的町並みを生かしたまちづくりで全国的に知られている。平成17年に旧内子町、五十崎町、小田町が合併して現在の町域となった。町域の約8割を森林が占め、小田川流域を中心に農業や林業が営まれているほか、柿やぶどうなどの果樹栽培も盛んである。中心市街地には、江戸後期から明治期に製蠟業などで栄えた歴史的建造物や町並みが残されており、伝統的景観を守りながら地域活性化を図る取組が高く評価されている。

### ② 調査項目

- ア ふるさと教育について
- イ 切れ目のない環境教育について

### ③ 調査結果の概要

内子町では、令和4年度に町内全小中学校へ学校運営協議会（コミュニティ・スクール）を設置し、各協議会に1～3名の地域コーディネーターを配置していた。従来から行われてきた地域学習を地域住民やコーディネーターが主体的に関わる形へ発展させ、学校と地域が一体となった「ふるさと教育」を推進している点が特徴的であった。

代表的な取組として、小学6年生が地元和紙工房で自ら漉いた和紙を卒業証書として使用する「卒業証書づくり」があり、地域産業や伝統文化への理解を深めていた。また、小学5年生を対象とした「小田深山集団宿泊活動」では、学校の枠を超えた交流を行いながら、自然観察や川遊びを通じて地域の自然環境を学んでいた。なお、総合計画策定時のアンケートで、中学生の約85%が「内子町に愛着がある」と回答しており、地域景観や伝統文化に触れる経験が、郷土愛や将来的な定住意識につながっていると分析していた。

地域人材の活用では、地域コーディネーターが中心となり、農業者、伝統工芸士、教員OB、NPO関係者などを外部指導者として学校活動へ結び付けていた。コーディネーターは地域おこし協力隊ではなく、地域事情や学校現場を理解した地元住民が担っており、学校と地域をつなぐ橋渡し役として機能していた。財源には過疎対策ソフト事業を活用していた。

また、「内子町学習センター（公営塾）」は、内子高校魅力化事業の一環として本格始動しており、地域おこし協力隊3名が放課後に国語・数学・英語を指導していた。今後は探究学習とも連携し、高校魅力化と地域人材育成を一体的に進める方針であった。

た。さらに、部活動地域展開にも地域おこし協力隊を活用し、学校教育と地域活動を結び付ける人材確保を進めていた。

環境教育では、「環境こども会議」を約 20 年間継続して実施し、各学校代表による活動報告や交流を通じて学びを深めていた。廃油を利用した石鹸づくり、古着を活用したマイバッグづくり、大豆からの豆腐づくりなど、体験型学習を重視していた点も特徴的であった。

環境政策では、1993 年から「エコロジータウン」、2006 年には「バイオマスタウン構想」を掲げ、「森・畑・町のプロジェクト」を柱に、木質バイオマス発電、生ごみ堆肥化、廃食油の BDF 燃料化など循環型社会形成を推進していた。特に未利用木材の活用が林業振興や防災にもつながっている点が印象的であった。また、えひめ AI-1（愛媛県産業技術研究所が開発した環境浄化微生物資材）の無料配布や 5R（リフューズ・リデュース・リユース・リペア・リサイクル）推進など、住民参加型の環境施策も長年継続されていた。

これらの取組の背景には、行政主導ではなく、地域住民や NPO による主体的活動が根付いており、行政はそれを支援する立場を取っていた。地域全体で教育や環境を支える文化を形成していることが、内子町の大きな特徴であると感じた。

#### ④ まとめ

「ふるさと教育」と「環境教育」は、単独の教育施策ではなく、地域づくりと一体化した取り組みとして実践されていた。地域資源や産業、自然、文化、人材を学校教育へ積極的に取り込み、子どもたちが地域との関わりの中で学ぶ仕組みが継続的に構築されていた点が印象的であった。

特に、地域コーディネーターの存在が大きな役割を果たしていた。地域事情に精通した住民が学校と地域をつなぐことで、継続性と実効性のある学びにつながっており、教員 OB や地域活動実践者など、多様な地域人材が参画している点は、中山間地域において重要な仕組みであると感じた。

上富良野町においても、ジオパークの取り組みや農業、ラベンダーなど多くの地域資源を有しているが、それらを教育活動へどう結び付け、地域への愛着形成や将来的な定住意識につなげるかについては、さらに検討の余地があると感じた。内子町では、自然体験や職場体験、伝統文化体験を単発事業ではなく、「地域全体で子どもを育てる」という視点のもと継続的に実施しており、本町においても地域資源を活用した横断的な学びの仕組みづくりが必要であると考えた。

また、高校魅力化や部活動地域展開など、学校だけでは対応が難しい分野に対し、外部人材を戦略的に配置している点も参考となった。

環境教育は、「地域の暮らしを守る」という住民主体の意識形成につながっていたことが特徴的であった。今回の調査を通じ、子どもたちが地域の自然や文化、人との関わりの中で学ぶことが、将来的な地域定着や地域づくりへの参画意識につながることを改めて認識した。本町においても、学校・地域・行政が連携した「地域とともにある学び」のさらなる推進が重要であると感じた。

### （3）愛媛県今治市

#### ① 市の概要

今治市は、愛媛県北東部に位置する人口約 15 万人の中核的都市であり、瀬戸内海に面した温暖な気候と海運・造船業を基盤とした産業都市である。平成 17 年に周辺 11 市町村が合併し、現在の市域となった。市内には世界有数の造船関連企業が立地す

るほか、「今治タオル」に代表される繊維産業でも全国的に知られている。また、本州と四国を結ぶ「しまなみ海道」の玄関口として観光・交流人口の拡大にも取り組んでいる。

## ② 調査項目

ア 今治版ネウボラについて

## ③ 調査結果の概要

ネウボラとは、フィンランド語で「アドバイスを受け取る場所」を意味し、今治市では「子どもが真ん中で輝くやさしいまち」を理念に掲げ、妊娠期から 18 歳まで切れ目のない伴走型支援を行う「今治版ネウボラ」を推進している。人口減少と高齢化が進み、出生数が平成期の年間 1,000 人超から令和 7 年度には 610 人まで減少する中、子育て施策を市政の中心に据えた取り組みを展開していた。

令和 4 年 4 月には、国のこども家庭庁設置に先駆けて「こども未来部」を新設し、その中に「ネウボラ政策課」を設置した。母子保健、児童福祉、発達支援などを集約し、「こども家庭センター」を中心としたワンストップ型相談支援体制を整備している点が特徴である。保健師、保育士、教員 OB など多職種を配置し、児童虐待、ヤングケアラー、不登校、発達特性など複雑化する課題へ横断的に対応していた。

支援内容はライフステージごとに整理されており、妊娠 8 か月面談、子育て応援ヘルパー派遣事業、パパママスマイル健診、5 歳児相談事業など、予防的・早期介入型の施策を実施している。特に 5 歳児相談事業では、Web システム「ここあぼ」を活用し、発達特性を早期に把握して療育や相談支援へつなげていた。

経済的支援も充実しており、「子どもが真ん中応援券」、不妊治療費助成、島しょ部での高速道路料金支援、自転車ヘルメット購入補助など、多様な支援策を展開していた。財源には愛媛県の人口減少対策交付金等を活用しつつ、市独自の上乗せ支援も行っていた。

さらに、令和 12 年供用開始を目指し、総事業費約 90 億円規模のネウボラ拠点施設整備計画も進められている。図書館機能、保健センター、相談機能、子どもの遊び場などを集約した複合施設を新築し、「ここに来れば子育てのことは何でも相談できる」を合言葉とした拠点を目指していた。

質疑応答では、「ネウボラ」という名称の認知度はまだ十分ではないものの、あえてその名称を掲げることで、妊娠期から 18 歳まで伴走支援を行う市の姿勢を明確に示しているとの説明があった。現在、今治市に居住する妊娠中、または子育て中の方を「ネウボラフレンズ」として募集し、其々のインスタグラムを通じた市民目線での情報発信を強化している。

移住施策との関係については、「ネウボラそのもの」を目的とした移住というより、「子どもが真ん中」というまち全体の空気感や安心感が移住促進につながっているとの認識が示された。令和 5 年度には 12 年ぶりに出生数が増加に転じた月もあり、施策効果が徐々に現れているとのことであった。

また、教員 OB の配置により、学校だけでは把握しきれない家庭背景や福祉的課題を教育・保健・福祉部門が連携して支援していた。不登校対応においても、教育委員会のみで抱え込まず、ネウボラ政策課が福祉と教育をつなぐハブ機能を果たしている点が印象的であった。

#### ④ まとめ

子育て支援を、「人口減少対策」や「まちの将来への投資」として位置付け、妊娠前から 18 歳までを切れ目なく支える伴走型支援を行っている点が、今治市の大きな特徴であった。母子保健・児童福祉・発達支援を組織的に統合し、ワンストップ化を図ることで、子どもや家庭の課題に横断的に対応している点は非常に参考となった。

一方、上富良野町においても、近年「こどもセンター」を新設し、行政組織の集約やファミリー・サポート事業の配置など、子育て支援のワンストップ化を進めている。限られた人員の中で関係部署を横断的に連携させることは容易ではなく、その意味で本町の方向性は今治市と共通する部分があると感じた。

その上で、今治市との比較から見えてきたのは、施設や組織を整備した後、どのような専門性や機能を持たせるかが重要であるという点である。今治市では、保健師、保育士、教員 OB など多職種が連携し、不登校、発達特性、ヤングケアラーなど複雑化する課題に対応していた。また、学校現場での気づきを福祉や保健分野へつなぎ、家庭訪問や発達相談へ発展させるなど、「相談を待つ行政」ではなく、「早期に気づき伴走する行政」を実践している点が印象的であった。

上富良野町においても、少子化が進む中で、子育て支援は、「この町で安心して子どもを育てられる」という信頼感の形成につながる重要な取り組みであると考ええる。人口規模や財政規模の違いから、今治市と同規模の大型施設整備や事業展開は現実的ではないが、小規模自治体だからこそ、顔の見える関係性や機動力を活かした、きめ細かな支援は十分可能である。

また、今治市では「子どもが真ん中」という理念を市全体で共有し、「ネウボラ」を、まちづくりの柱として位置付けていた。上富良野町においても、こどもセンターを教育・福祉・医療・地域が連携する子育て支援の拠点として機能させるためには、相談体制の充実、専門職の配置、啓発・普及活動の強化などが求められる。

今回の視察を通じ、上富良野町が進めている子育て支援施策の方向性に一定の可能性を感じることができた。地域との距離が近いという本町の強みを活かしながら、「若い世代が自らの希望に沿ったライフデザインを描けるまち」の実現に向けた取組が進むことを期待したい。

### (4) 愛媛県西条市

#### ① 市の概要

西条市は、愛媛県東部に位置する人口約 10 万人の都市であり、平成 16 年に西条市、東予市、丹原町、小松町の 2 市 2 町が合併して誕生した。西日本最高峰の石鎚山を有し、豊かな自然環境に恵まれているほか、「うちぬき」と呼ばれる自噴地下水で知られ、「水の都」として全国的に認知されている。農業、工業、商業のバランスが取れた産業構造を有し、臨海部には製造業が集積する一方、平野部では水資源を生かした農業も盛んである。

#### ② 調査項目

ア 健幸アンバサダーについて

#### ③ 調査結果の概要

西条市は人口約 10 万人を有し、工業・農業・移住施策など多面的な強みを持つ自治体であり、「みんなで健幸をめぐらせ、誰もが自分らしく暮らせるまち」を基本理念とした第 3 次健康づくり計画を推進していた。

今回特に注目した「健幸アンバサダー事業」は、従来の健康づくり推進員制度を発展的に再構築した取り組みである。従来制度では、公民館単位で推進員を配置する形式を取っていたが、担い手不足や参加者の固定化、地域による温度差が課題となっていた。そこで西条市では、「ロコミ」の力を活用し、身近な人へ健康情報を伝える「健康伝道師」として健幸アンバサダー制度を創設した。

本事業は令和2年度から開始され、5年間で登録者500人を目標としていたが、令和8年4月時点で登録者数は498人に達し、目標をほぼ達成していた。対象は高校生以上であり、保険業・スポーツジム関係者、市職員、医療・介護関係者など幅広い層が参加していた。活動内容は、ロコミによる健康情報の周知やSNS発信、ウォーキング大会等の紹介、アンバサダー通信の配布などがあり、年1回の交流会や講演会なども実施していた。

西条市では、健康無関心層が約70%存在すると分析しており、行政からの一方向的な啓発ではなく、「身近な人からの情報」が行動変容につながるという考え方を重視していた。特に、「インターネット情報より知人からのロコミの方が信頼されやすい」という説明は印象的であり、地域コミュニティの力を活用した健康づくりの重要性を感じた。一方で、ロコミ中心の事業であるため、直接的な効果測定が難しいことを課題として挙げていた。アンバサダー活動単体で成果を数値化することは困難であるものの、各種健診受診率は上昇傾向にあるとの説明があった。

健康寿命延伸施策としては、特定健診や各種がん検診の受診勧奨に力を入れており、チラシ、フリーペーパー、SNS、公式LINE、企業連携、電話勧奨など、多様なアプローチを展開していた。令和6年度の特定健診受診率は73.4%で、要精検者917人のうち673人が精密検査を受診している。また、若年女性の子宮頸がん対策など、対象を絞った施策展開も行われていた。

さらに特徴的だったのが「チアドライブ事業」である。この事業は、株式会社チアドライブと連携し、自家用車のリアウィンドウに検診受診を呼びかけるステッカーを掲示して走行する全国初の取り組みであり、参加者には走行距離に応じたポイントが付与され、PayPayポイント等へ交換可能となっていた。地方創生交付金を活用し、令和7年度から令和9年度まで実施予定であり、WEB健診申込件数の増加など一定の成果も確認されていた。

#### ④ まとめ

今回の視察を通じて、西条市の健康施策は、「行政が教える健康づくり」から一歩進み、地域住民同士のつながりやロコミを活用して健康意識を広げる点に特徴があると感じた。特に、健幸アンバサダー制度は、一般市民や企業関係者も巻き込みながら、地域全体で健康づくりを推進する仕組みとして参考になった。

一方、上富良野町は既に住民検診受診率が70%を超えており、全国的にも高水準にあることから、西条市の施策をそのまま導入する必要性は高くないと考える。むしろ今後は、受診率向上だけでなく、孤立予防や介護予防、心の健康づくりなど、地域コミュニティに根差した健康政策へ発展させる視点が重要であると感じた。

また、西条市は人口規模が大きく、民間連携を進めやすい環境にある一方、上富良野町では人口や事業所数が限られているため、制度を単純に模倣するのではなく、小規模自治体に適した高密度型の取り組みへ落とし込む必要があると考える。

その意味では、アンバサダー制度そのものよりも、「ロコミによる行動変容」や「地域のつながりを健康づくりに活かす」という考え方に学ぶ点が大きい。行政情報が届きにくい層に対し、「ふまねっと」のような、住民同士の信頼関係を通じて健康

意識を広げていく取り組みは、人口減少や高齢化が進む上富良野町においても有効であると感じた。

さらに、チアドライブ事業のように、「楽しさ」や「参加しやすさ」を取り入れた施策は、従来の啓発型行政とは異なるアプローチとして興味深かった。健康づくりを義務感ではなく、地域参加や楽しさと結び付ける工夫は、今後の行政施策全般において重要な視点になると考える。